

10/26
母福

20年にも廃炉作業開始

文科省計画 短期運転条件に

廃炉を前提とした抜本的な見直し作業が続く日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」（敦賀市）について、所管する文部科学省が、データ取得のための短期間の運転を条件に、二〇二〇年にも廃炉作業を開始する計画を検討していることが二十五日、分かった。

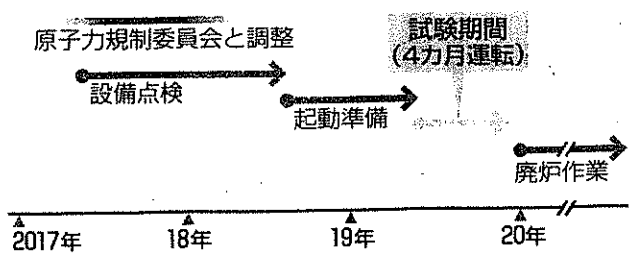
もんじゅの具体的な廃炉開始時期に触れた文科省の計画案が判明するのは初め

完全には断念する。 完全に断念する。

文科省は廃炉前に短期間の運転を行うことで今後の高速炉開発につなげるデータを取得したい考えだが、原子力規制委員会は再稼働に極めて否定的で、実現はほぼ不可能とみられる。計画案では、来年春ごろから規制委との調整や設備点検などの準備を進め、一九年春ごろから九カ月の試験期間を設け、そのうち四カ月間、原子炉を運転する。長期間の運転に比べ、事故の危険性が低い上、東京電力福島第一原発事故後に安全対策を講じているため、文科省は新規基準に適合させるための対応は必要ないとの見解。

新たな燃料は製造せず、既存の燃料で炉心の安定性

文部科学省が計画する「もんじゅ」の運転・廃炉工程



や事故対策などを確認する。並行して、廃炉に向けた施設の解体工程などを示した「廃止措置計画」の策定作業を進め、二〇年をめぐりに作業を開始する。

文科省は、今月七日に開かれた高速炉開発会議で、もんじゅを長期間運転させる場合、十六年間で少なくとも五千四百億円かかるとの試算を提示。関係者によると、短期間の運転であれば最大二千億円程度に抑えられるという。文科省が二十五日開いた専門家部会は、もんじゅでこれまでに40%出力運転で八百八十三時間の発電をしたことや高速炉の炉心設計を確立したことを挙げて、一定の成果があったと評価した。政府は今後の高速炉開発会議で文科省案を検討、福井県なども調整し、年末にもんじゅの廃炉に関する方針を決める。